

全職場から法令を遵守した企業風土をつくりだそう！

3月10日、国土交通省北陸地方整備局河川部からJR東日本に対して水利権の取り消し命令が出され、発電は停止しダム放流が開始された。今回の一連の不祥事はJR東日本の長年にわたる不正取水と、二度にわたる「虚偽報告」が重視された行政処分であり、地元住民に対しての社会的責任は計り知れない。

信濃川発電所の発電はJR東日本の全電力の23%をまかなっており、首都圏の列車運行に必要な電力確保は「綱渡り」を余儀なくされる。また、地元ではダム設置以来、サケの遡上や産卵が激減したことによる損害賠償を求める動きがあるなど、環境問題なども相まって、今後の見通しは立っていない。

JR東労組はチェック機能を果たすべき労働組合として今回の事態を「組織事故」として厳粛に受け止める。そして再発防止に向け、労働組合として主体的に社会的責務を果たしていく。そのために原因究明委員会などを通じて法令と職場実態に徹底的にメスを入れていくことを宣言する。

昨今、食品偽装表示など消費者や顧客を騙した大手企業の会社幹部の謝罪会見が行われているが、内実は「法令遵守」を宣言し社員に厳命するだけの「言い訳」に終始し、問題を片付ける風潮が存在する。その意味で「グループ経営ビジョン2020ー挑むー」で高い倫理観として「企業の社会的責任の遂行」を掲げる会社であるからこそ、現場社員への責任転嫁に終始してはならない。今回の不祥事は営利優先と言われても仕方のない事象である。その反省なしに、社会的信頼は取り戻せまい。コストカットが優先され職場への過度な締め付けで職場のやる気やモノを言う気力を失わせてはならない。今こそ22年間のアカを落とす時が来た。順風満帆な経営の裏にはびこる官僚体質を打破し、職場を信頼し、風通しの良い職場風土をつくって行かなくてはならない。

昨年の黒磯駅構内の感電死亡事故以降、気になる事故の連鎖は止まっていない。JR東日本にとって「安全」は最重要課題だ。「法令遵守」も企業の絶対的価値観である。強い企業には強い現場が必要である。そのためには、職場の声が素直に上層部にあがる組織へと改革して行かなくてはならない。JR東労組は虚偽・偽装・改ざんなど一連の企業不祥事を許さず、法律よりも効率を優先する企業風土を打破していく。

この非常事態は労使「協力」して克服していく課題である。そのために労働組合として能動的な運動をつくり出していくとともに、言うべきは言っていく。信頼回復と安全の確保に向け全組合員で総決起したたかおう！

2009年3月11日
東日本旅客鉄道労働組合